

評価実施 令和 5 年度				事務事業マネジメントシート																							
事務事業名				放課後学習支援教室事業								主管部		教育部		主管課		教育指導支援課									
政策名				2 子育て・教育																							
施策名				基本施策5 学校教育の充実																							
予算科目				会計		款		項		目		事業コード						法令根拠									
				一般		1 0		0 1		0 3		0 1		4 5		3 7		0									
事業期間				単年度のみ								単年度繰返								期間限定複数年度							
				→ (年度 ~ 年度)																							

事務事業の概要															
事業内容								活動実績及び事業計画							
国立市立小中学校の児童・生徒が、「分かる・できる」喜び、学ぶ楽しさを実感し、主体的な学習習慣を身に付けることを支援する放課後学習支援教室事業を実施する。小学校5年生以上を対象として、放課後の教室を活用して子供が主体的に学習を深める場を設定する(小学校年間240時間、中学校年間160時間)								令和5年度の実績(令和5年度に行った主な活動を具体的に記載) 全校で放課後学習支援教室を実施							
								令和6年度以降の事業計画(令和6年度以降に計画している主な活動を具体的に記前年度に引き続き、令和6年度も放課後学習支援教室を実施する。							

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的															
この事業を実施する経緯・背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 教育環境を充実させ、児童・生徒の学力・思考力及び社会性を伸ばすことを目的とし、平成26年度より小学校で放課後の学習指導を開始した。平成30年度から中学校での放課後補習教室も開始し、学校や子どもの実態に応じた支援を行っている。各校の指導員として、元教員や教員志望者等の地域人材を登用し事業を実施している。令和6年度よりコミュニティ・スクールを導入していくため、地域との連携事業の一環として放課後学習支援教室の運営の在り方を見直していく。															
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 市立小・中学校児童・生徒(5年生以上)															
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋 市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び考える力をつけ、社会的自立に向けて人格を形成する。また、指導員に地域人材等を積極的に登用し、教育活動の充実を図る。															

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)(A)	令和5年度 (決算見込み)(B)	令和6年度 (令和6年度目標値)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	放課後学習支援教室参加人数(小)	人	169	178	180	230		50
	放課後補習教室活動回数(中)	回	119	129	144	160		16
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校の児童・生徒数	人	4,612	4,647	4,639	4,644		5
	市立小・中学校の教員数	人	310	328	331	325		-6
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	放課後学習支援教室アンケート結果 (学習の面で成長できたか)	%	90.8	83.5	88.7	90		1.3
								0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	東京都「児童・生徒の学力向上を図るための調査」において、下位層(C・D層)に区分された国立市の児童生徒の割合(各年8月現在)	%	(学力調査実施なし)	項目廃止	項目廃止	小/国1.0、算1.0		#VALUE!
	全国学力調査における都3教科平均とのポイント比較(R6から)(小/中)					中/国1.0、数4.0		#VALUE!

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)(A)	令和5年度 (決算見込み)(B)	令和6年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		0
		延べ業務時間	時間	50	50	100	100		50
		正規職員人件費計(C)	千円	200	200	400	400		200
		会計年度任用職員従事人数	人	1	1	1	1		0
		延べ業務時間	時間	580	580	580	580		0
		会計年度任用職員人件費計(E)	千円	1,096	1,096	1,096	1,113		0
		人件費計(F)	千円	1,296	1,296	1,496	1,513		200
	事業費	物件費・維持補修費	千円	233	221	214	288		200
		扶助費	千円						0
		補助費等	千円	10,554	12,071	12,623	14,256		552
		繰出金	千円						0
		その他(普通建設事業費・公債費・投資及び出資金等)	千円						0
		事業費計(G)	千円	10,787	12,292	12,837	14,544		545
	歳入	国庫支出金	千円						0
		都支出金	千円	8,601	9,916	8,582	9,696		-1,334
		地方債	千円						0
		その他	千円						0
		歳入計(H)	千円	8,601	9,916	8,582	9,696		-1,334
	事業費における一般財源 (G)-(H)			千円	2,186	2,376	4,255	4,848	1,879

2 評価の部(CHECK)

必要性 評価	① 事業の必要性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 放課後学習支援教室は、対象学年の全ての児童・生徒が希望すれば参加することができ、公教育制度において市教委が行うべき事業である。
	② 事業の有効性 成果指標は目標を達成しているか？ 施策の目的に十分貢献しているか？ 成果を向上させる余地はあるか？ 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 学校との連携を強め、各校の特性を活かすことで、成果向上を図ることができる。 適切な講師や指導員の確保に努めるとともに、運営の在り方について見直す必要がある。
効率性 評価	③ 事業の効率性 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか？やり方を工夫して延べ業務時間数を削減できないか？成果を下げずに外部委託できないか？	☒ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 コミュニティ・スクールを導入した学校は、順次地域学校協働活動推進員を中心とした運営に移行することでより効率的な運営となることが期待される。
公平性 評価	④ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 希望する全ての児童・生徒及び教員に対し成果が期待できる。
⑤この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？) 適切な講師や指導員の確保にも努める必要がある。		
⑥この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？ 学校との連携を強め、各校の特性を活かすことで、成果向上を図ることができる。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 必要性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	小学校放課後学習支援教室においては、指導員リーダーを中心に異動を実施して、運営方法や指導法の交流・発展を企図している。 中学校放課後学習支援教室は、現状の参加者が限定的であるため、生徒のニーズを踏まえて今後の在り方を検討していく。 なお、現在は教育委員会が直接放課後学習支援教室の運営を行っているが、コミュニティスクール導入に伴い、地域ごとの運営(地域学校協働活動推進員による運営)に移行するにあたり、人員や機会の確保、運営規模等について検討する必要がある。
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
③ 効率性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		
☒ 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 ☐ 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)		
有効性改善	【改善策】 放課後学習支援教室の運営について見直し、コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動推進本部の導入とともに、学校の特性に合わせて縮小または拡大する。	【改善策を実施した場合の効果】 学校の状況に合わせて運営を変えることができる。
効率性改善	【改善策】 コミュニティ・スクールを導入した学校は、順次地域学校協働活動に移行する。	【改善策を実施した場合の効果】 地域の方々に協力いただくことで、各学校・地域のニーズや実情に合ったより効率的な運営を期待することができる。
	【改善策】	【改善策を実施した場合の効果】
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 コミュニティ・スクール開設を機に、放課後学習支援教室の運営の在り方を段階的に見直す。		
(6) 令和7年度予算編成に向けて		
【予算規模】	【取組方針】	
現状維持	コミュニティ・スクールを導入した学校は、順次地域学校協働活動による運営にすることで、より各学校・地域のニーズや実情に合った事業運営を目指す。また、中学校放課後学習支援教室の参加者の現状を踏まえ、ニーズを確認した上で時間数変更等の対応を行う。	